



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,046,412	3.1	24,708	2.7	27,316	4.2	25,412	28.6
2019年3月期	1,015,253	5.0	25,399	10.4	28,528	11.9	19,767	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	399.90		12.2	6.7	2.4
2019年3月期	311.07		10.4	7.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	418,756	218,297	52.1	3,435.20
2019年3月期	393,603	197,237	50.1	3,103.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 218,297百万円 2019年3月期 197,237百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	21,005	3,788	13,001	22,575
2019年3月期	23,565	9,531	17,323	18,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		34.00		34.00	68.00	4,321	21.9	2.3
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	4,448	17.5	2.1
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	63,553,485 株	2019年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,287 株	2019年3月期	6,237 株
期中平均株式数	2020年3月期	63,547,211 株	2019年3月期	63,547,256 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月に機関投資家・アナリスト及び報道関係者向けに決算説明会を開催する予定にしておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、開催を中止することいたしました。

説明会において使用を予定しておりました決算説明資料につきましては、決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	10
(3) 経営戦略等	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
売上原価明細書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(表示方法の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	42
(持分法損益等)	43
(資産除去債務関係)	43
(貸貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善していたものの、消費税率の引上げによる消費者マインドへの影響や、世界的な広がりを見せている新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、人手不足による人件費や物流費の上昇が続くなかで、台風や大雨などの度重なる自然災害、消費税率の引上げに伴う消費者マインドの変化、そして第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響を受けることとなりました。足下の動向としては、インバウンド需要が大幅に減少する一方で、感染防止に関連した商品の需要が急激に増加しております。また、紙製品などにおいては一時的かつ急激な需要増加があり、需給や配送において、調整の取りづらい状況が続いております。当社が取り扱う商品は、日々の生活に欠かせない必需品であることから、かかる環境下における商品の安定供給などサプライチェーンの維持・継続に向けた当社の重要性はさらに高まるものと考えております。

このような状況のなか、当社は社会的な使命を果たすべく、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを着実に進めております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業においては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、労働人口減少に伴う人手不足をはじめとした流通における課題の解決を推進し、持続的成長を見据えた企業価値の向上に努めました。

具体的には、首都圏での出荷能力増強とAI・ロボット等を活用した新物流モデルの展開による飛躍的な生産性向上を目的とした「RDC埼玉」(埼玉県北葛飾郡杉戸町)を2019年11月に稼働させたほか、2020年3月には、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「RDC東京」(千葉県浦安市)を売却いたしました。

また、2019年10月に営業組織を改革・強化いたしました。企業間の相互協力による取組みを強化し、サプライチェーン全体の生産性向上を視野に「コストの利益化」を推進するためのSCM本部の設置、及び消費者に商品がわたる店頭を重視した取組み強化と、店頭における情報を活用・フィードバックすることによる商談の品質向上を担う店舗支援本部を設置いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績については次のとおりとなりました。

売上高	1兆464億12百万円(前期比 3.1%増)
営業利益	247億8百万円(前期比 2.7%減)
経常利益	273億16百万円(前期比 4.2%減)
当期純利益	254億12百万円(前期比 28.6%増)

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。  
 2. SCM (Supply Chain Management) とは、生産された商品が消費者にわたるまでの流通過程全体を視野に、商品や情報等の流れを最適化・効率化するための手法のことをいいます。

(今後の見通し)

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による消費者マインドの変化や外出自粛をはじめとした生活スタイル変容の動向及びその終息時期について、見通しが極めて困難な状況にあります。しかしながら、当社は生活必需品を提供する中間流通業として、どのような状況においても、消費者のみなさまの豊かで快適な生活の実現に貢献するために、お取引先及び従業員の安全に細心の注意を払いつつ、安定的かつ効率的に商品をお届けすることに取組んでまいります。

あわせて、3ヵ年の中期経営計画の最終年度となる次期においては、サプライチェーンにおける企業同士の連携をより強固にする取組みや、新物流モデルの安定稼働に向けた取組みなどを進め、人手不足をはじめとした流通における課題の解決に継続して取組み、持続的成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて159億35百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が42億16百万円、売掛金が106億37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて92億17百万円増加いたしました。これは主に、建物が50億円、機械及び装置が72億15百万円増加したことや、建設仮勘定が33億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて251億53百万円増加し、4,187億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて53億27百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が70億19百万円、未払金が23億78百万円増加したことや、短期借入金が25億円、1年内返済予定の長期借入金が23億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12億34百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が35億58百万円減少したことや、繰延税金負債が25億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて40億93百万円増加し、2,004億59百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて210億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が210億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は2,182億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より42億16百万円増加し、225億75百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210億5百万円（前期比25億59百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益368億25百万円、売上債権の増加額107億77百万円、仕入債務の増加額78億52百万円、法人税等の支払額89億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億88百万円（前期比57億42百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出174億31百万円、有形固定資産の売却による収入132億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130億1百万円（前期比43億21百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額25億円、長期借入金の返済による支出59億50百万円、配当金の支払額43億85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	46.2	47.4	50.1	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	54.5	93.5	97.2	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	1.1	1.1	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	127.2	171.8	199.7	247.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり35円といたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり35円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ2円増配し1株当たり70円となります。

翌事業年度につきましては、利益配分に関する方針は変更しておりませんが、現時点では業績の見通しがつかないため、配当予想につきましても未定とし、業績の見通しがついた時点で、業績予想とともに速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社では、当社を取り巻くリスクについて経営レベルで議論を行い、的確にリスクを把握することに努めております。こうして把握したリスクに対して、影響度や発生可能性を勘案し「重要なリスク」を特定しております。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(労働人口減少に関するリスク)

当社は、多くの従業員により事業活動を行っておりますが、昨今の労働人口減少により人件費の高騰や人材の確保が難しくなっております。このため、魅力ある職場環境や人事制度の構築、既存物流センターの改善活動による生産性の向上、及び大幅に生産性を向上させる新物流モデルの開発などに取組み、労働人口減少に向けた対応を行っております。しかしながら、今後労働人口の減少の予期せぬ進展により、さらなる人件費の高騰や計画どおりに人材を確保できない場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境の変化に関するリスク)

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界において、業種・業態を超えた競争の激化やM&Aによる規模拡大が続いております。このため、当社では取引先のニーズを捉え、環境の変化に即座に対応できる組織を構築しております。しかしながら、今後さらなる競争の激化や取引先の企業再編等により取引先の政策や取引条件が大幅に変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の情報システムやコンピュータネットワークを用いております。自然災害などに対応するため、基幹コンピュータ機器を免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、サーバの二重化及びバックアップを行っており、業務が困難な場合は、遠隔地にある代替データセンターに切替え業務継続するなどの仕組みを整え、業務継続性の向上を図っております。しかしながら、想定を超える自然災害などの発生により、機能停止した場合などは、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

また、コンピュータウイルスの侵入を防止するため、ソフトの導入及びシステムの監視体制を構築しておりますが、サイバー攻撃などによるシステム障害や情報漏洩が発生した場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害・感染症等の発生に関するリスク)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し、多くの従業員により事業活動を行っております。自然災害や感染症の拡大等による損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、事業継続計画（BCP）の整備に努めております。しかしながら、大規模な自然災害の発生等によるライフラインや交通網の寸断、新型インフルエンザ等の感染症の流行により予期せぬ事態が発生した場合、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損に関するリスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域の拡大、日々進化するデジタル技術の活用など当社を取り巻く環境が変化するなか、持続的成長に向けた物流・情報システム機能を充実・拡大するための設備投資を積極的に実施しております。しかしながら、事業環境の著しい変化や収益状況の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社は、ステークホルダーのみなさまから信頼され永続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えております。このため一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深められるよう、集合研修やオンライン研修など様々な教育・研修を行っております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクは完全に排除することは困難であり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用の低下や発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため主管部門であるCSR推進本部において必要な許認可等の取得及び法令遵守の環境維持に努めておりますが、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、当社売上のおよそ1割を占める商品の全部又は一部の販売が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2020年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2020年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	262,633	282,352	253,409	248,016	1,046,412
(構成比 %)	(25.1)	(27.0)	(24.2)	(23.7)	(100.0)
営業利益(百万円)	6,259	7,535	5,615	5,298	24,708
(構成比 %)	(25.3)	(30.5)	(22.7)	(21.5)	(100.0)
経常利益(百万円)	6,964	8,162	6,321	5,868	27,316
(構成比 %)	(25.5)	(29.9)	(23.1)	(21.5)	(100.0)

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.13%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当社役員について親会社グループからの受け入れはありませんが、適切なグループガバナンス維持のため、当社代表取締役社長糟谷誠一は親会社の取締役を兼務しております。

## ③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2019年3月期	2020年3月期	
(親会社) 株メディパルホールディングス	保険料の支払	11	11	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	10	9	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) 株メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	486	421	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	23	20	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) 株アトル	商品の仕入	4	3	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株トリム	保険料の支払	271	458	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

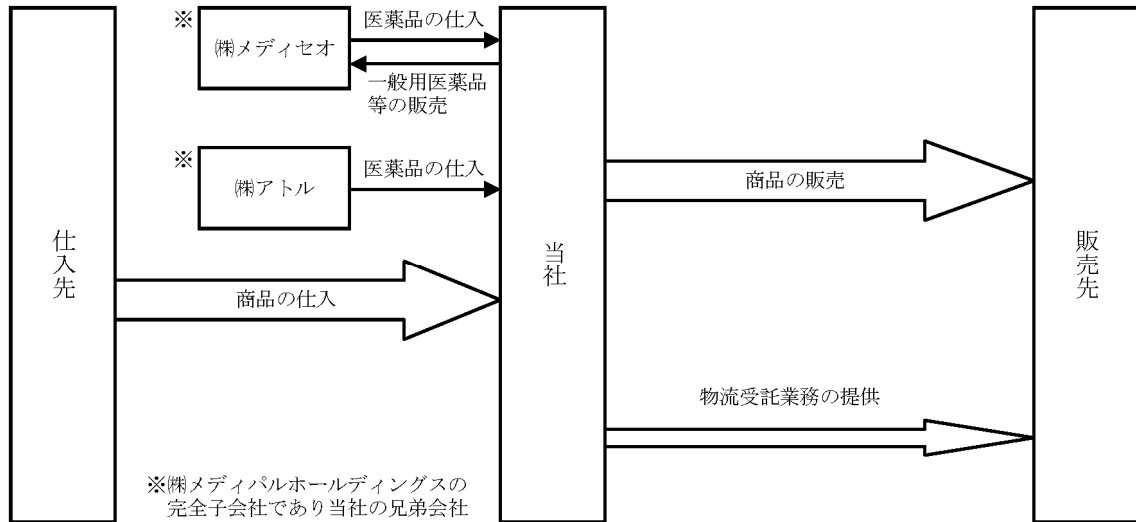
(注) 1. 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 株式会社トリムは、2020年4月1日付で商号を株式会社メディパル保険サービスに変更しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、労働人口減少による人手不足により、人件費や配送費の上昇が続いており、将来においてもこの影響はさらに大きくなると予想しております。これは、当社だけの課題ではなく、メーカーから小売業に至るサプライチェーン全体の課題となっており、メーカーから小売業の中間に位置する当社の役割・使命はますます重要なものとなっております。

このような環境のなか、当社は今後の事業運営に大きな影響を及ぼしかねない労働人口減少を対処すべき課題と認識し、この課題に対応すべく中期経営計画における重点項目を定め取り組んでおります。

#### (3) 経営戦略等

当社は、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。労働人口減少に伴う人手不足が深刻化するなか、製・配・販の中間に位置する当社の役割・使命はますます重要になっております。このような状況のなか、当社は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンに掲げ、これを実現するため「利益の再投資」「新物流モデルの確立」「品質を伴った生産性の向上」「人材・組織の強化」を重点項目として取り組んでおります。これらの取組みにより、サプライチェーン全体の最適化・効率化を実現し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。取組みの達成状況を判断するための指標項目として、事業活動の成果を示す売上高、営業利益及び経常利益、並びに当社の生産性を推し量る販管費率を定めております。中期経営計画の最終年度となる2021年3月期につきましては、計画策定時にこれらの項目の数値設定をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きく、現段階において再度合理的に算定することが困難であるとの判断から、具体的な数値は設定しておりません。

##### ① サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」

事業で得た利益を、事業基盤強化のために再投資することで持続的成長を果たしてまいります。特に事業規模拡大に向けた出荷キャパシティの確保及び労働人口減少や働き方改革に対応するため、生産性向上を実現する「効率の良い物流センター」等への投資を行ってまいります。これらにより、高品質の流通サービスを提供することで社会インフラを担う企業としてサプライチェーン全体の効率化に資する取組みを進めてまいります。

##### ② 新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」

これまでの卸売業の枠を超えたAI・ロボットなどの最新技術を取入れ、当社が持つ物流ノウハウと融合させることで、新しい物流モデルの確立に挑戦してまいります。自動化やロボット化を推進し、従来比2倍の人員生産性を実現することで労働人口減少に対応するとともに、人への負担軽減や危険作業を回避する「人にやさしい物流」を実現してまいります。

##### ③ 「強み」に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」

当社は、1998年から高品質かつローコストな仕組みを提供できる物流モデル構築に取り組んでまいりました。今後においても新しい物流モデル確立はもとより、既存の物流センター内の改善活動の継続、業務集約及び人材の最適配置などを進め、品質を伴った着実な生産性向上を果たし、将来の環境変化に対応しうる効率の高い事業基盤を構築してまいります。

④お取引先の課題解決に資する「人材・組織の強化」

持続的成長の源泉である経営理念を基に自発的活動のできる人材を育成し、その人材が互いに協力して活躍できる最適な組織構築に取り組んでまいります。これらにより、サプライチェーン全体の生産性向上に向け、当社の総合力を発揮し、小売業・メーカー及び協力パートナーとの協働取組みによる課題解決を推進することで業績拡大に取り組んでまいります。

⑤E S G (環境・社会・ガバナンス) を重視した経営

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業者であります。企業活動を通じて、持続可能な社会に向けたSDGsの達成に貢献するとともに、「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。流通段階において存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

(注) SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年の国連サミットで採択された持続可能な社会の実現を目指すために、国際社会が2030年までに達成すべき環境や社会に関する17の目標のことをいいます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,359	22,575
受取手形	※ 5,026	5,166
売掛金	181,424	192,062
商品及び製品	43,286	43,398
前渡金	557	592
前払費用	641	622
未収入金	14,474	15,200
その他	360	372
貸倒引当金	△84	△7
流動資産合計	264,047	279,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	61,505	67,636
減価償却累計額	△20,542	△21,672
建物 (純額)	40,963	45,963
構築物	4,869	4,931
減価償却累計額	△3,126	△3,125
構築物 (純額)	1,742	1,805
機械及び装置	36,911	44,990
減価償却累計額	△25,268	△26,132
機械及び装置 (純額)	11,642	18,857
車両運搬具	1,296	1,297
減価償却累計額	△1,187	△1,195
車両運搬具 (純額)	108	102
工具、器具及び備品	1,953	2,028
減価償却累計額	△1,453	△1,523
工具、器具及び備品 (純額)	499	504
土地	46,417	47,401
リース資産	632	612
減価償却累計額	△251	△319
リース資産 (純額)	380	293
建設仮勘定	3,441	49
有形固定資産合計	105,195	114,979
<b>無形固定資産</b>		
のれん	206	68
特許権	248	218
ソフトウェア	397	473
ソフトウェア仮勘定	79	48
電話加入権	84	84
その他	12	17
無形固定資産合計	1,029	911

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,422	22,085
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	155	64
前払年金費用	540	514
差入保証金	139	141
その他	57	62
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,331	22,883
固定資産合計	129,556	138,774
資産合計	393,603	418,756
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※ 6,820	7,689
買掛金	144,985	152,005
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,950	3,558
リース債務	157	150
未払金	17,331	19,710
未払費用	271	255
未払法人税等	5,103	5,046
前受金	43	36
預り金	110	116
賞与引当金	1,713	1,601
返品調整引当金	181	178
資産除去債務	—	1
その他	434	583
流動負債合計	185,604	190,932
固定負債		
長期借入金	3,908	350
リース債務	252	166
繰延税金負債	3,047	5,562
退職給付引当金	2,451	2,548
資産除去債務	75	74
長期預り金	779	578
その他	246	246
固定負債合計	10,761	9,526
負債合計	196,366	200,459



( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,277	7,839
別途積立金	118,244	132,244
繰越利益剰余金	22,554	24,020
利益剰余金合計	143,742	164,770
自己株式	△8	△9
株主資本合計	187,429	208,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,803	9,831
繰延ヘッジ損益	4	8
評価・換算差額等合計	9,807	9,839
純資産合計	197,237	218,297
負債純資産合計	393,603	418,756

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )
売上高		
商品売上高	1,002,168	1,032,844
その他売上高	13,085	13,568
売上高合計	1,015,253	1,046,412
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,897	43,286
当期商品仕入高	924,958	954,543
小計	968,856	997,830
他勘定振替高	14	—
商品期末たな卸高	43,286	43,398
差引	925,555	954,431
返品調整引当金戻入額	186	181
返品調整引当金繰入額	181	178
差引	△5	△3
商品売上原価	925,550	954,427
その他売上原価	10,057	10,457
売上原価合計	935,607	964,885
売上総利益	79,645	81,527
販売費及び一般管理費	※1 54,246	※1,※2 56,818
営業利益	25,399	24,708
営業外収益		
受取配当金	328	334
情報提供料収入	1,725	1,752
不動産賃貸料	141	131
その他	1,093	533
営業外収益合計	3,288	2,752
営業外費用		
支払利息	117	84
不動産賃貸費用	38	36
その他	3	22
営業外費用合計	159	144
経常利益	28,528	27,316

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )
特別利益		
固定資産売却益	—	※ <sup>3</sup> 9,403
投資有価証券売却益	186	343
受取保険金	145	—
特別利益合計	332	9,746
特別損失		
固定資産売却損	※ <sup>4</sup> 8	※ <sup>4</sup> 1
固定資産除却損	※ <sup>5</sup> 47	※ <sup>5</sup> 87
減損損失	—	※ <sup>6</sup> 18
投資有価証券評価損	—	117
災害による損失	249	—
その他	0	12
特別損失合計	305	237
税引前当期純利益	28,555	36,825
法人税、住民税及び事業税	8,529	8,912
法人税等調整額	258	2,500
法人税等合計	8,787	11,412
当期純利益	19,767	25,412

【売上原価明細書】

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,960	39.4	4,151	39.7
配送費		3,873	38.5	4,101	39.2
減価償却費		1,115	11.1	1,223	11.7
その他		1,108	11.0	981	9.4
合計		10,057	100.0	10,457	100.0

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,067	105,244	20,254	128,232
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,257	△4,257
当期純利益				-				19,767	19,767
固定資産圧縮積立金の積立				-		319		△319	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△108		108	-
別途積立金の積立				-			13,000	△13,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	210	13,000	2,299	15,510
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,277	118,244	22,554	143,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	171,920	11,534	△19	11,514	183,435
当期変動額						
剰余金の配当		△4,257			-	△4,257
当期純利益		19,767			-	19,767
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	△1,731	24	△1,706	△1,706
当期変動額合計	△0	15,509	△1,731	24	△1,706	13,802
当期末残高	△8	187,429	9,803	4	9,807	197,237

当事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,277	118,244	22,554	143,742
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,384	△4,384
当期純利益				-				25,412	25,412
固定資産圧縮積立金の積立				-		5,679		△5,679	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△118		118	-
別途積立金の積立				-			14,000	△14,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,561	14,000	1,466	21,028
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,839	132,244	24,020	164,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	187,429	9,803	4	9,807	197,237
当期変動額						
剰余金の配当		△4,384			-	△4,384
当期純利益		25,412			-	25,412
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	28	3	32	32
当期変動額合計	△0	21,027	28	3	32	21,059
当期末残高	△9	208,457	9,831	8	9,839	218,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	28,555	36,825
減価償却費	4,493	5,059
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△322	△112
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	236	123
受取利息及び受取配当金	△328	△335
支払利息	117	84
固定資産売却損益 (△は益)	8	△9,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△337
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,128	△10,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,105	7,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	148
その他	287	716
小計	31,366	29,674
利息及び配当金の受取額	328	335
利息の支払額	△118	△84
法人税等の支払額	△8,012	△8,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,565	21,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,898	△17,431
有形固定資産の売却による収入	560	13,298
無形固定資産の取得による支出	△399	△188
投資有価証券の取得による支出	△112	△207
投資有価証券の売却による収入	310	805
その他	7	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,531	△3,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500	△2,500
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,430	△5,950
リース債務の返済による支出	△133	△165
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,259	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,323	△13,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,289	4,216
現金及び現金同等物の期首残高	21,648	18,359
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,359	※ 22,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。



6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた659百万円は、「その他」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた295百万円は、「固定資産売却損益」8百万円、「その他」287百万円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、わが国においては、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準がこれまで開発されていなかったこと、及び国際的な動向を踏まえ公表されたものであります。

当該会計基準等では、以下の5つのステップに基づき収益を認識することとなります。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用の予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用の予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものであります。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用の予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものであります。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用の予定であります。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	894百万円	－百万円
電子記録債務	2,394	－

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.8%、当事業年度34.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.2%、当事業年度65.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
配送費	11,062百万円	12,458百万円
貸倒引当金繰入額	2	△76
減価償却費	3,355	3,810
給料手当	17,051	17,246
賞与引当金繰入額	1,713	1,601
退職給付費用	1,253	1,099

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	－百万円	118百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	－百万円	1百万円
土地	－	9,401
計	－	9,403

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	7百万円	1百万円
土地	0	0
計	8	1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	13	72
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
リース資産(有形)	0	2
ソフトウェア	0	—
長期前払費用	0	0
取壊撤去費用等	32	9
計	47	87

※6 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県和歌山市	賃貸資産	土地	18

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地18百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,158	79	—	6,237
合計	6,158	79	—	6,237

(注) 自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	33	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	2,160	34	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年5月31日

当事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,237	50	—	6,287
合計	6,237	50	—	6,287

(注) 自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	34	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,224	35	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	2,224	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月2日



( キャッシュ・フロー計算書関係 )

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )
現金及び預金勘定	18,359百万円	22,575百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	18,359	22,575

( リース取引関係 )

( 借主側 )

1. ファイナンス・リース取引

( 1 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器 ( 工具、器具及び備品 ) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 2020年3月31日 )
1年内	161	138
1年超	282	214
合計	443	352

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,359	18,359	—
(2) 受取手形	5,026	5,026	—
(3) 売掛金	181,424	181,424	—
(4) 未収入金	14,474	14,474	—
(5) 投資有価証券	21,540	21,540	—
資産計	240,825	240,825	—
(1) 電子記録債務	6,820	6,820	—
(2) 買掛金	144,985	144,985	—
(3) 短期借入金	2,500	2,500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,950	5,962	12
(5) 未払金	17,331	17,331	—
(6) 長期借入金	3,908	3,891	△16
負債計	181,496	181,492	△4
デリバティブ取引(※)	6	6	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度 ( 2020年3月31日 )

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,575	22,575	—
(2) 受取手形	5,166	5,166	—
(3) 売掛金	192,062	192,062	—
(4) 未収入金	15,200	15,200	—
(5) 投資有価証券	21,103	21,103	—
資産計	256,107	256,107	—
(1) 電子記録債務	7,689	7,689	—
(2) 買掛金	152,005	152,005	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,558	3,557	△0
(5) 未払金	19,710	19,710	—
(6) 長期借入金	350	348	△1
負債計	183,313	183,311	△1
デリバティブ取引(※)	11	11	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式 (※1)	882	982
関係会社株式 (※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 ( 2019年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,359	—	—	—
受取手形	5,026	—	—	—
売掛金	181,424	—	—	—
未収入金	14,474	—	—	—
合計	219,284	—	—	—

当事業年度 ( 2020年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,575	—	—	—
受取手形	5,166	—	—	—
売掛金	192,062	—	—	—
未収入金	15,200	—	—	—
合計	235,004	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 ( 2019年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,950	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,558	350	—	—	—
合計	8,450	3,558	350	—	—	—

当事業年度 ( 2020年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	3,558	—	—	—	—	—
長期借入金	—	350	—	—	—	—
合計	3,558	350	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,291	7,157	14,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,291	7,157	14,134
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248	255	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248	255	△6
合計		21,540	7,412	14,127

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 882百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 ( 2020年3月31日 )

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,752	6,569	14,182
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,752	6,569	14,182
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	351	364	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	364	△13
合計		21,103	6,934	14,169

(注) 非上場株式 ( 貸借対照表計上額 982百万円 ) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	310	186	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	186	0

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	805	343	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	805	343	6

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,140	—	6
	合計		1,140	—	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,766	—	11
	合計		1,766	—	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

本企業年金基金制度は、厚生年金基金の代行部分について、2018年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)		
年金資産の額	531,843百万円	157,063百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	512,770	151,840
差引額	19,073	5,223

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)	4.3%	4.4%

(3) 補足説明

前事業年度 (2018年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,254百万円と、当年度剰余金42,328百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は4年0ヵ月であります。

当事業年度 (2019年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,593百万円と、当年度剰余金18,816百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は5年5ヵ月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,874百万円	7,095百万円
勤務費用	494	487
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	119	△115
退職給付の支払額	△406	△487
退職給付債務の期末残高	7,095	6,993

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,653百万円	4,737百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	41	△151
事業主からの拠出額	255	249
退職給付の支払額	△222	△289
年金資産の期末残高	4,737	4,555

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,217百万円	4,158百万円
年金資産	△4,737	△4,555
	△519	△397
非積立型制度の退職給付債務	2,877	2,835
未積立退職給付債務	2,358	2,437
未認識数理計算上の差異	△447	△402
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,910	2,034
退職給付引当金	2,451	2,548
前払年金費用	△540	△514
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,910	2,034

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	494百万円	487百万円
利息費用	13	14
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	176	80
その他	460	380
確定給付制度に係る退職給付費用	1,135	952

(注) 「その他」は、企業年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度310百万円、当事業年度269百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
債券	57%	60%
株式	24	21
生保一般勘定	10	11
その他	9	8
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度159百万円、当事業年度192百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	295百万円	291百万円
賞与引当金	524	489
貸倒引当金	27	3
未払経費	267	318
退職給付引当金	750	779
投資有価証券評価損	364	376
未払役員退職慰労金	82	75
資産調整勘定	77	25
その他	70	33
繰延税金資産合計	2,461	2,394
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,004	△3,456
その他有価証券評価差額金	△4,322	△4,335
前払年金費用	△165	△157
その他	△16	△7
繰延税金負債合計	△5,508	△7,956
繰延税金資産(負債)の純額	△3,047	△5,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.4	0.3
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	31.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,103.80円	3,435.20円
1株当たり当期純利益金額	311.07円	399.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	19,767	25,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,767	25,412
期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年2月6日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	265,950	100.2
日用品	454,452	104.4
医薬品	137,817	99.2
健康・衛生関連品	172,256	107.4
その他	15,935	103.2
合計	1,046,412	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	663,366	103.8
HC	ホームセンター	95,622	102.4
DS、Su. C	ディスカウントストア、スーパーセンター	76,272	109.1
CVS	コンビニエンスストア	75,146	100.1
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	51,496	94.4
GMS	ゼネラルマーチャングストア	37,778	100.8
その他	輸出、その他	46,729	101.7
合計		1,046,412	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。